

# I 財政状況

1. 歳入の状況	2
2. 歳出の状況	3
3. 財政運営の状況	4
4. 財政比較分析表	5

那覇市	6	嘉手納町	27
宜野湾市	7	北谷町	28
石垣市	8	北中城村	29
浦添市	9	中城村	30
名護市	10	西原町	31
糸満市	11	与那原町	32
沖縄市	12	南風原町	33
豊見城市	13	渡嘉敷村	34
うるま市	14	座間味村	35
宮古島市	15	粟国村	36
南城市	16	渡名喜村	37
国頭村	17	南大東村	38
大宜味村	18	北大東村	39
東村	19	伊平屋村	40
今帰仁村	20	伊是名村	41
本部町	21	久米島町	42
恩納村	22	八重瀬町	43
宜野座村	23	多良間村	44
金武町	24	竹富町	45
伊江村	25	与那国町	46
読谷村	26		

# 1 歳入の状況

## ① 歳入科目別構成比

市町村の歳入は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債、県支出金、諸収入等の多くの収入科目によって構成されています。その構成比を全国と比べると地方税の割合が少なく、それだけ地方交付税に依存する構成となっています。逆に国庫支出金、県支出金の割合は全国平均を上回っています。＜第1図＞

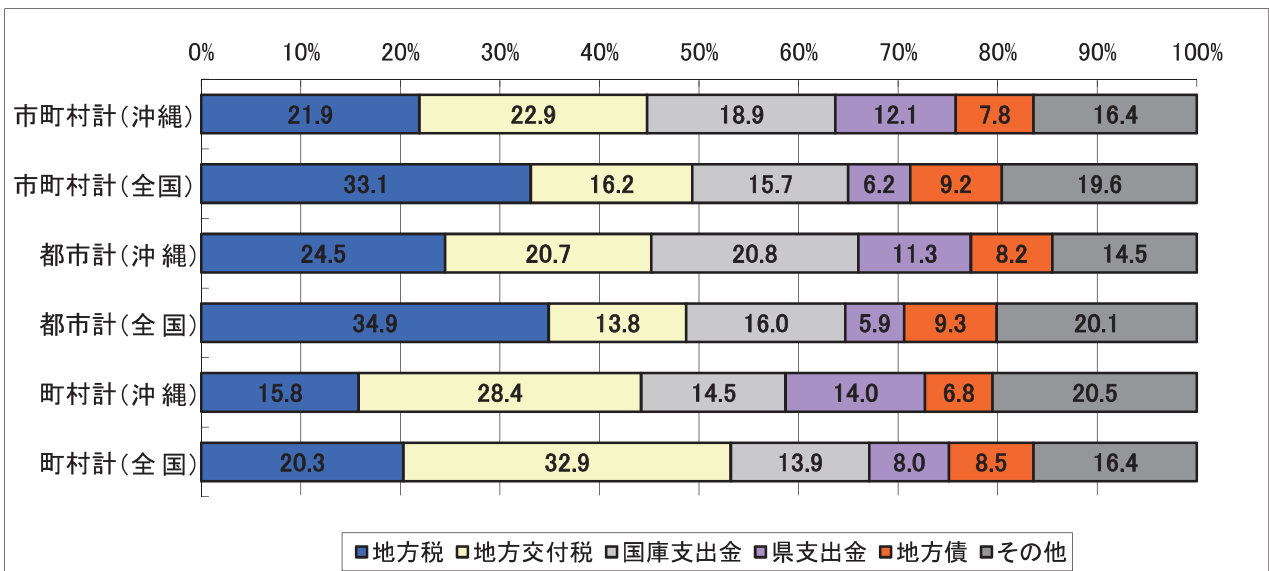
## ② 自主財源比率

自主財源比率とは、地方税、分担金、負担金、使用料等の地方自治体が自主的に収入しうるもので、財政運営の自主性を発揮するためには、その割合を多くするとともに安定確保に努める必要があります。

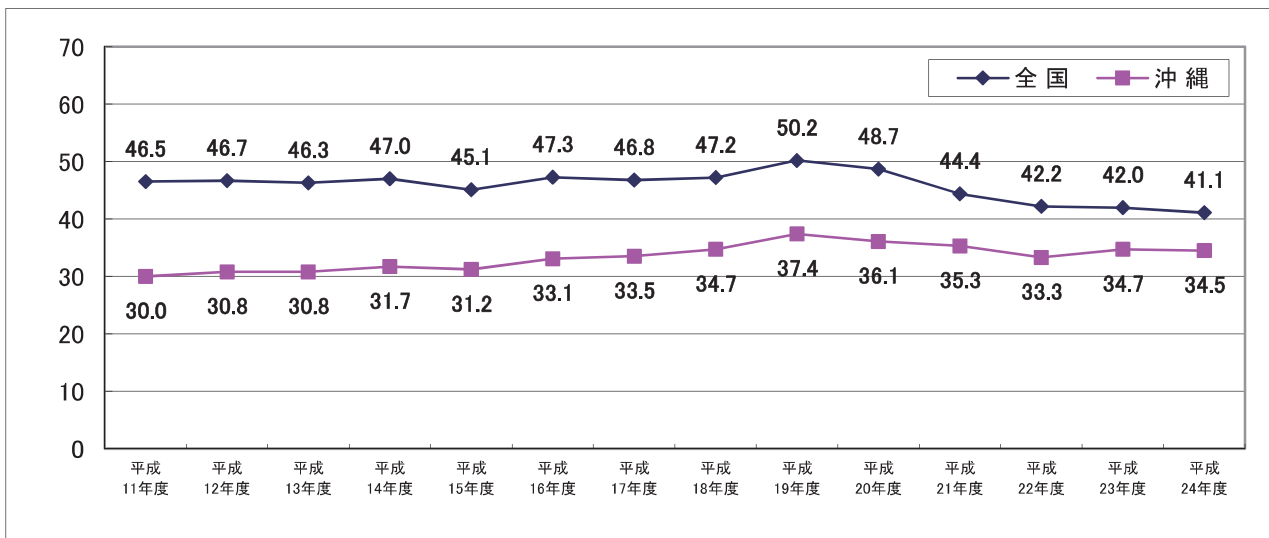
本県市町村の自主財源比率は、全国平均を大きく下回っています。＜第2図＞

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

第1図 歳入項目別構成比の状況 (平成24年度)



第2図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核都市、特例市及び一部事務組合を除く。

## 2 歳出の状況

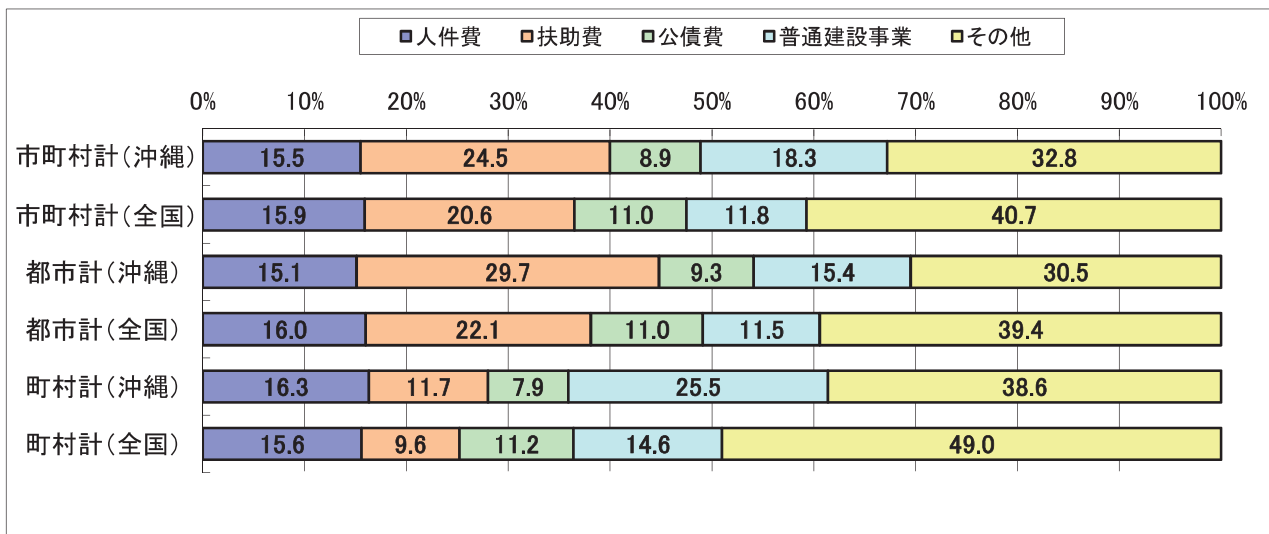
### ① 歳出科目別構成比

市町村の歳出は、行政活動の財政的表れであり、多様な行政活動を反映して様々な歳出がなされています。その構成比を全国と比較してみると、普通建設事業費の割合が高くなっており社会資本の整備に多くの財源を投入していることがわかります。＜第3図＞

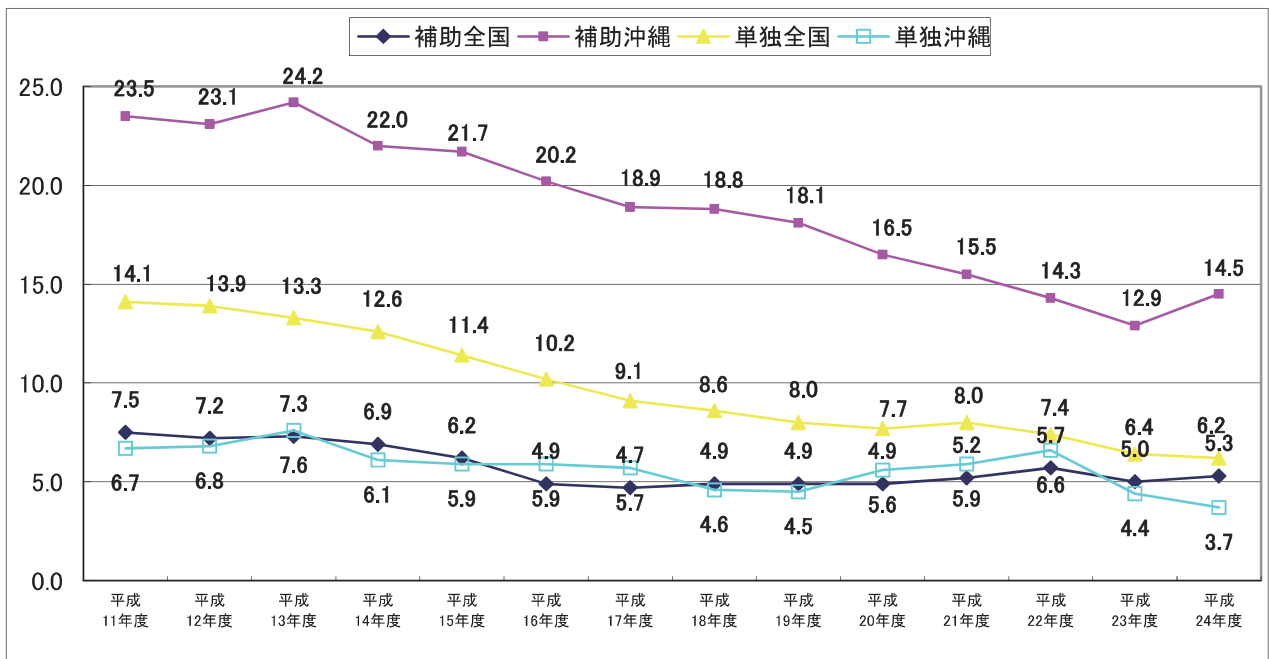
### ② 普通建設事業

普通建設事業のうち補助事業と単独事業の割合を全国と比較すると、本県は補助事業が単独事業を大きく上回っており、全国の傾向と逆になっています。本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が高くなっていることによります。＜第4図＞

第3図 歳出項目別構成比の状況（平成24年度）



第4図 歳出に占める普通建設事業費構成比率の推移



※全国は平成15年度までは、特別区を含み、平成16年度から特別区を含まない。

### 3 財政運営の状況

#### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性は、一般に「経常収支比率」によって示されます。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された地方税、地方交付税等の一般財源等の割合であり、この比率が低いほど普通建設事業費等の投資的経費に充当できる余剰財源の割合に富み、財政構造に弾力性があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源等の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

#### ② 経常収支比率の望ましい水準

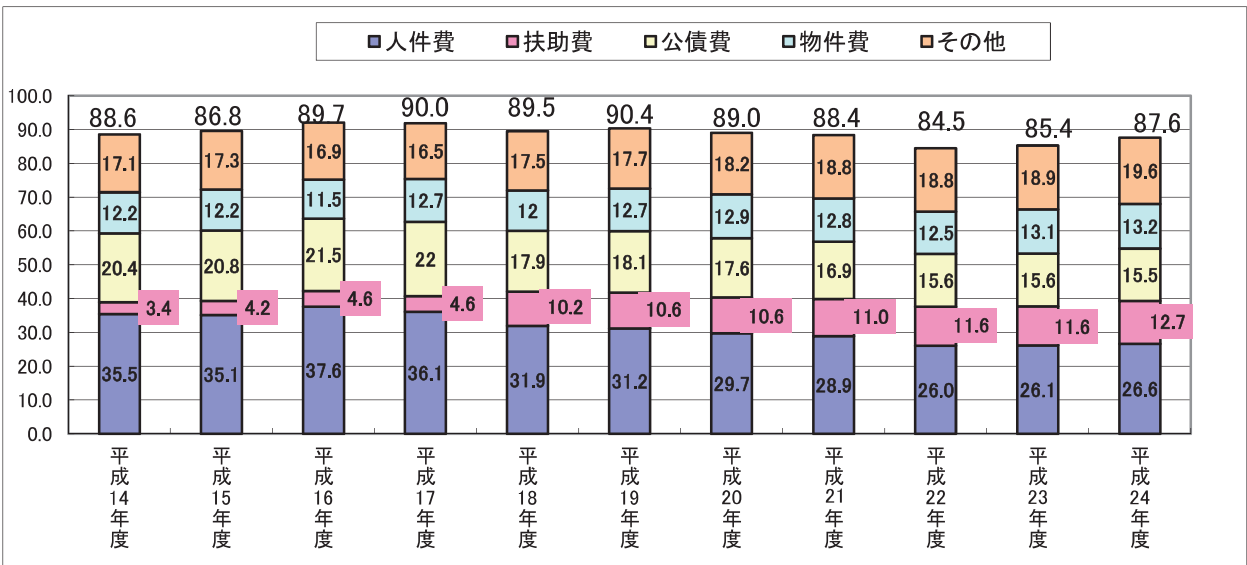
都市で75%、町村で70%以下が望ましく、これが都市で80%、町村で75%超えるとその団体の財政構造は硬直化している状況にあるといえます。

#### ③ 平成24年度の状況

平成24年度の経常収支比率は、87.6%で前年度(85.4%)に比べて2.2ポイント悪化し、通常適正とされる数値を大幅に上回っており、財政の硬直化は続いている状況にあります。< 第5図 >

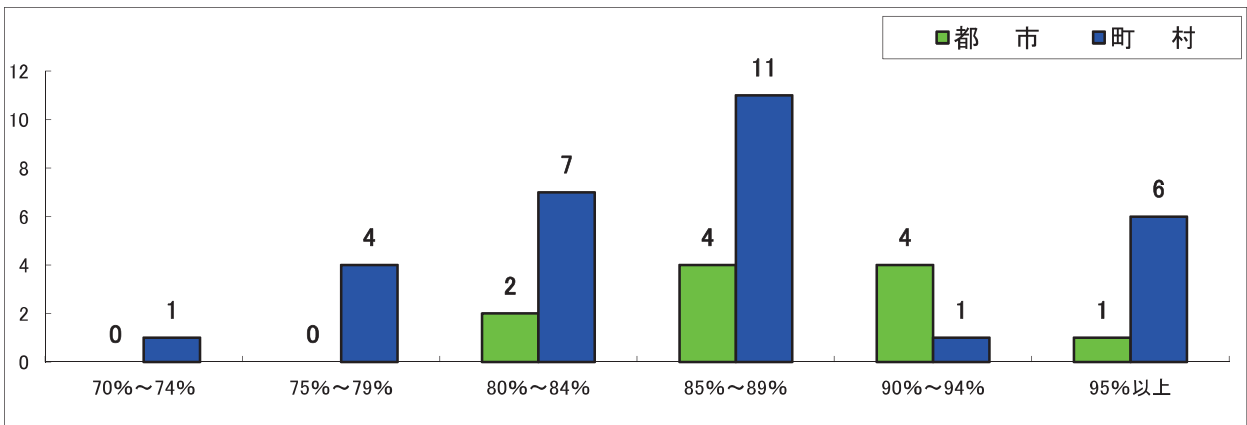
都市は11団体中10団体が80%以上で、町村は30団体中29団体が75%以上となっています。< 第6図 >

第5図 県内市町村項目別経常収支比率の推移



※ 比率の合計値は、表示単位未満を四捨五入したもので、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第6図 県内市町村経常収支比率の分布状況



## 4 財政比較分析表(平成24年度決算)

各地方公共団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくために、他団体と比較可能な指標をもって住民等に分かりやすく情報を開示することによって財政運営上の課題をより明確にすることが喫緊の課題となる中で、類似団体間で主要財政指標の比較分析を行い、住民等に分かりやすく開示する方途の一つとして、「財政比較分析表」を作成・公表しています。

### ①財政比較分析表における各指標について

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言えます。

#### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

#### ウ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの職員人件費、物件費及び維持補修費の合計です。ただし、人件費には、事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

#### エ ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点(又は場)に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指します。

#### オ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

#### カ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

#### キ 人口千人当たり職員数

人口千人当たりの職員数です。

### ②財政比較分析表について

#### 個別指標図(7つのグラフ)

指標ごとにその団体の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を棒グラフの形で示しています。併せて、全国市町村の平均値、県内市町村の平均値も記載されており、それらとの乖離の程度も把握できるようになっています。